

Japan Atomic Industrial Forum, Inc. (JAIF)  
NUCLEAR INDUSTRY  
TRENDSREPORT 2023

# 原子力発電に係る 産業動向調査2023 (2022年度対象調査) について

---

日本原子力産業協会  
地域交流部



# 原子力発電に係る産業動向調査とは

- 1959年から毎年実施
- わが国の原子力発電に係る産業の動向を把握し、当協会会員、関係省庁等への情報提供と当協会の事業活動に活かす
  
- 主な調査項目(2023(2022年度対象調査))
  - 電気事業者の原子力関係支出高
  - 鉱工業他の原子力関係売上高
  - 電気事業者と鉱工業他の原子力関係従事者数
  - 原子力発電に係る産業の景況感
  - 原子力発電所の運転停止に伴う影響
  - 原子力発電所の追加安全対策による影響
  - 原子力人材の採用・配置計画と能力強化への取り組み
  - 国内／海外の新型・革新炉事業への関心度

# 調査対象・期間

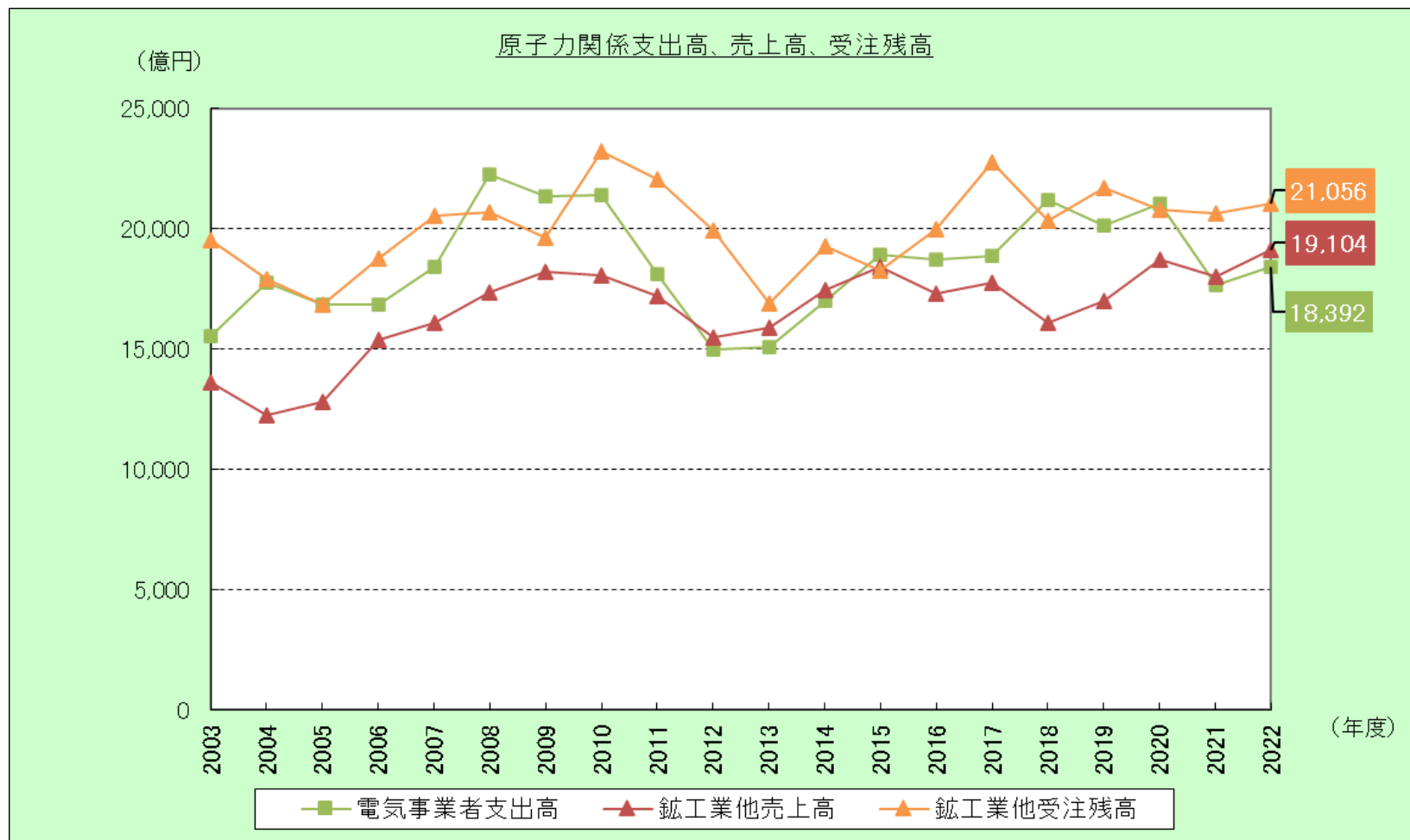
---

- 調査対象:主に当協会会員
- 対象企業数 :325社
- 有効回答企業数:245社  
(電気事業者11社、鋳工業他224社、商社10社)
  
- 対象期間:2022年度
- 実施期間:2023年6月1日~7月14日



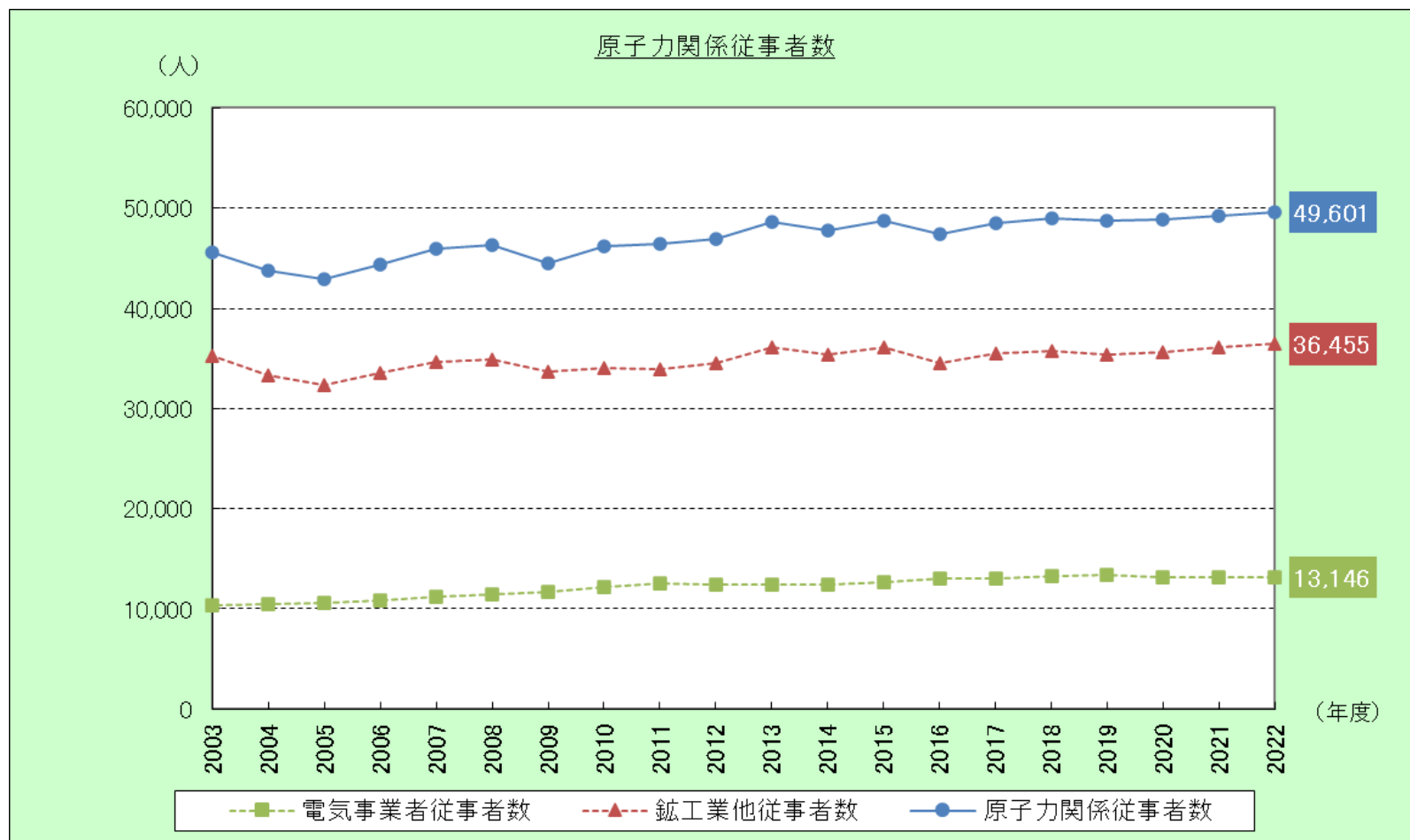
# 1. 原子力関係支出高・売上高・受注残高

- 電気事業者の原子力関係支出高: 1兆8,392億円
- 鉱工業他の原子力関係売上高: 1兆9,104億円
- 鉱工業他の原子力関係受注残高: 2兆1,056億円



## 2. 原子力関係従事者数

- 電気事業者:13,146人
- 鉱工業他 :36,455人
- 全体 :49,601人



# 3. 地元雇用者数

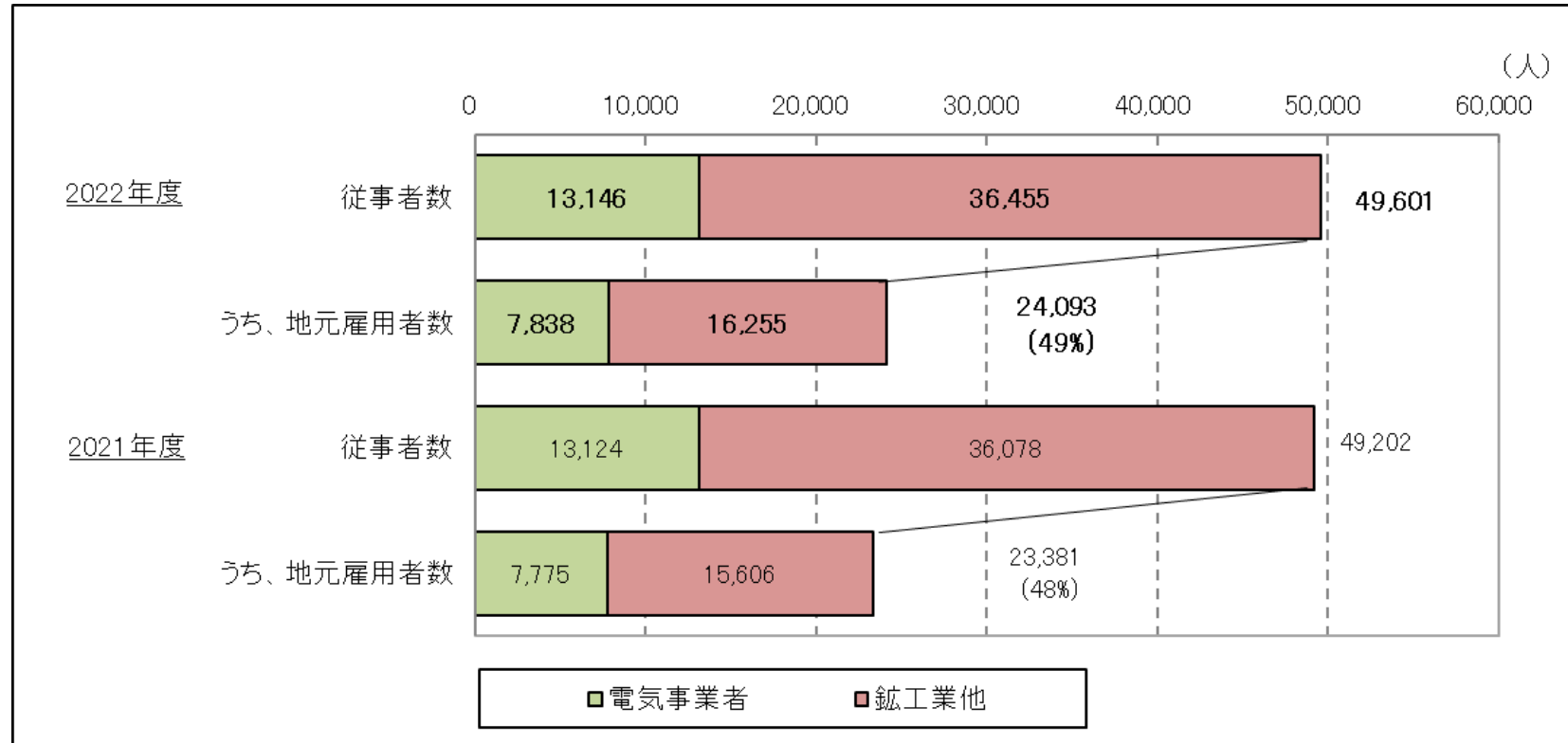
## 【原子力関係従事者における地元雇用者数】

- 電気事業者：7,838人
- 鉱工業他：16,255人
- 合計：24,093人

• 原子力関係従事者全体に占める割合は**49%**

※地元雇用者:発電所立地道県に居住する方と定義

原子力関係従事者数と地元雇用者数

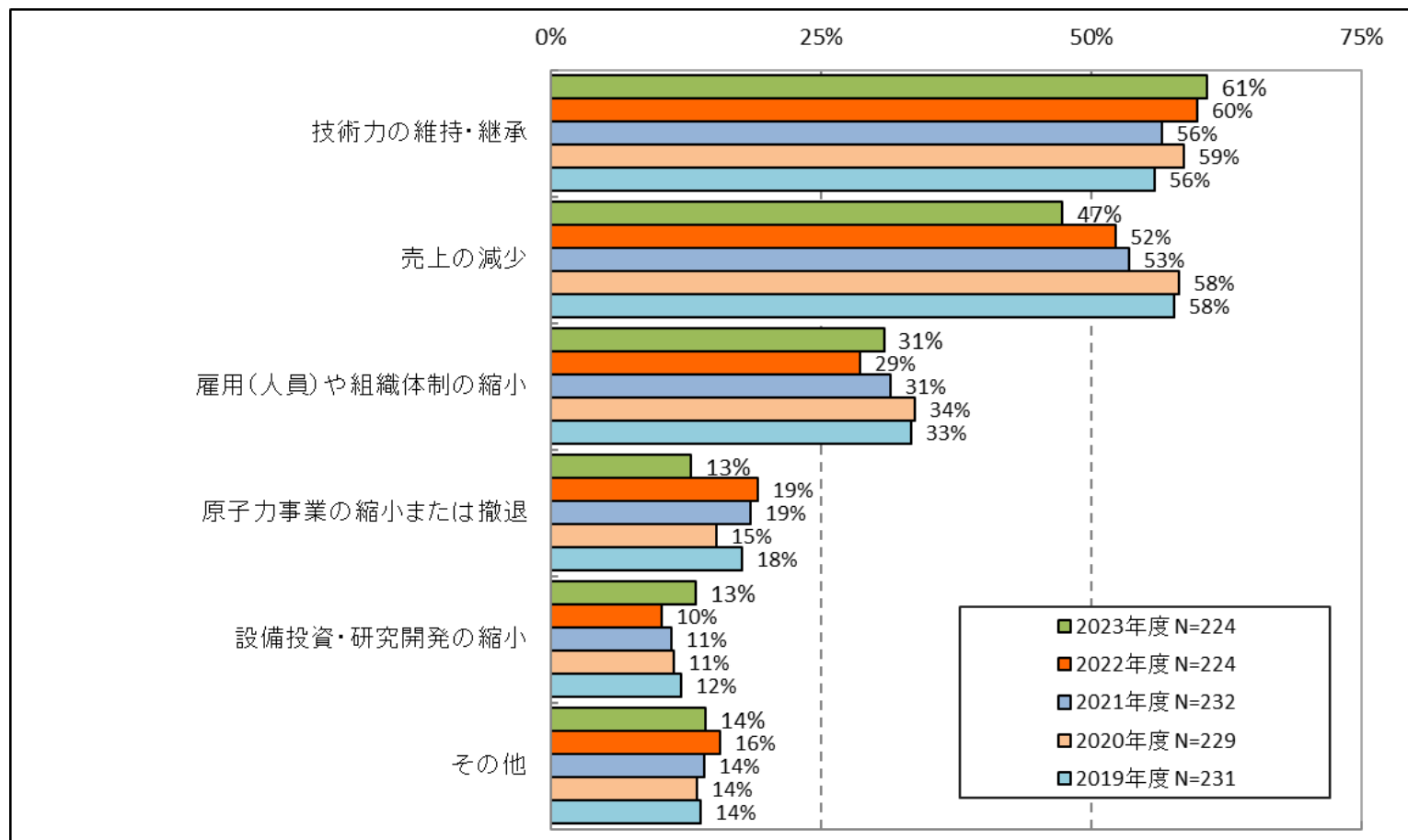


# 4. 技術力の維持・継承①

発電所の運転停止に伴う影響(複数回答)

原子力発電の運転停止に伴う影響を聞いたところ、

「**技術力の維持・継承**」が61%で最多

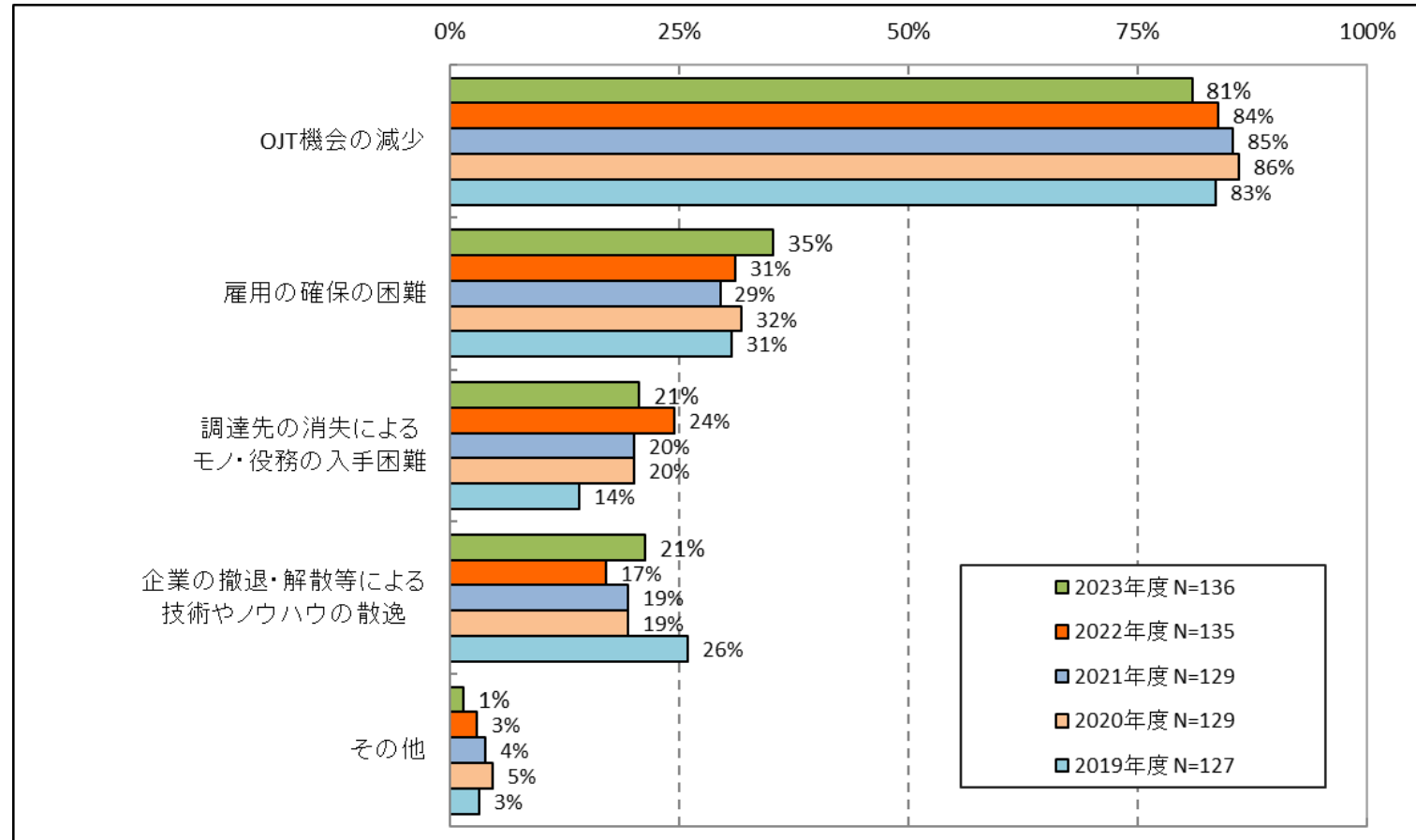


# 4. 技術力の維持・継承②

技術力の維持・継承への影響(複数回答)

「技術力の維持・継承」での具体的な影響として、

「OJT機会の減少」の回答が81%となり、割合は徐々に低下しているが、依然として高い数字

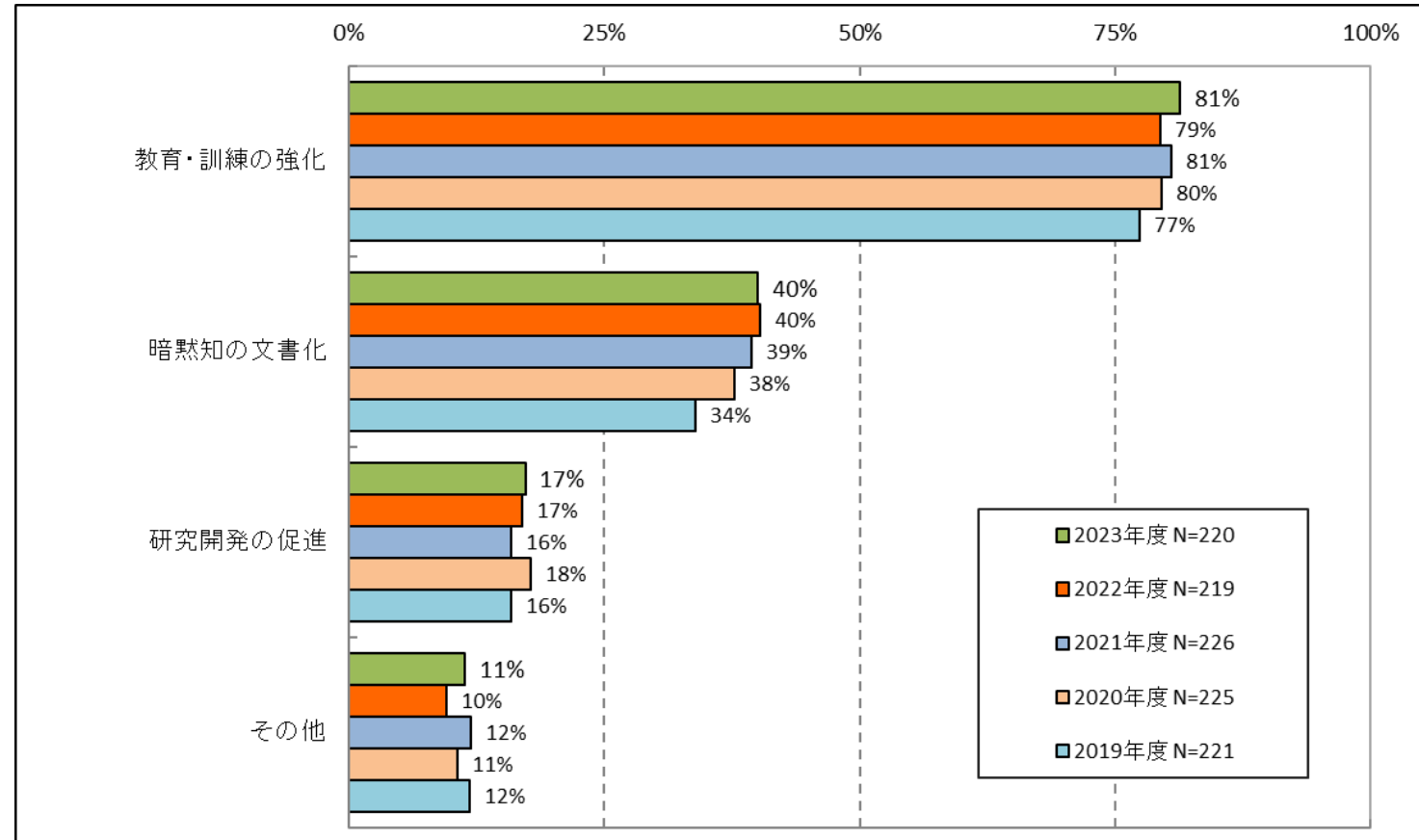




# 5. 自社の技術維持のために

自社の技術・ノウハウ維持のために力を入れている工夫(複数回答))

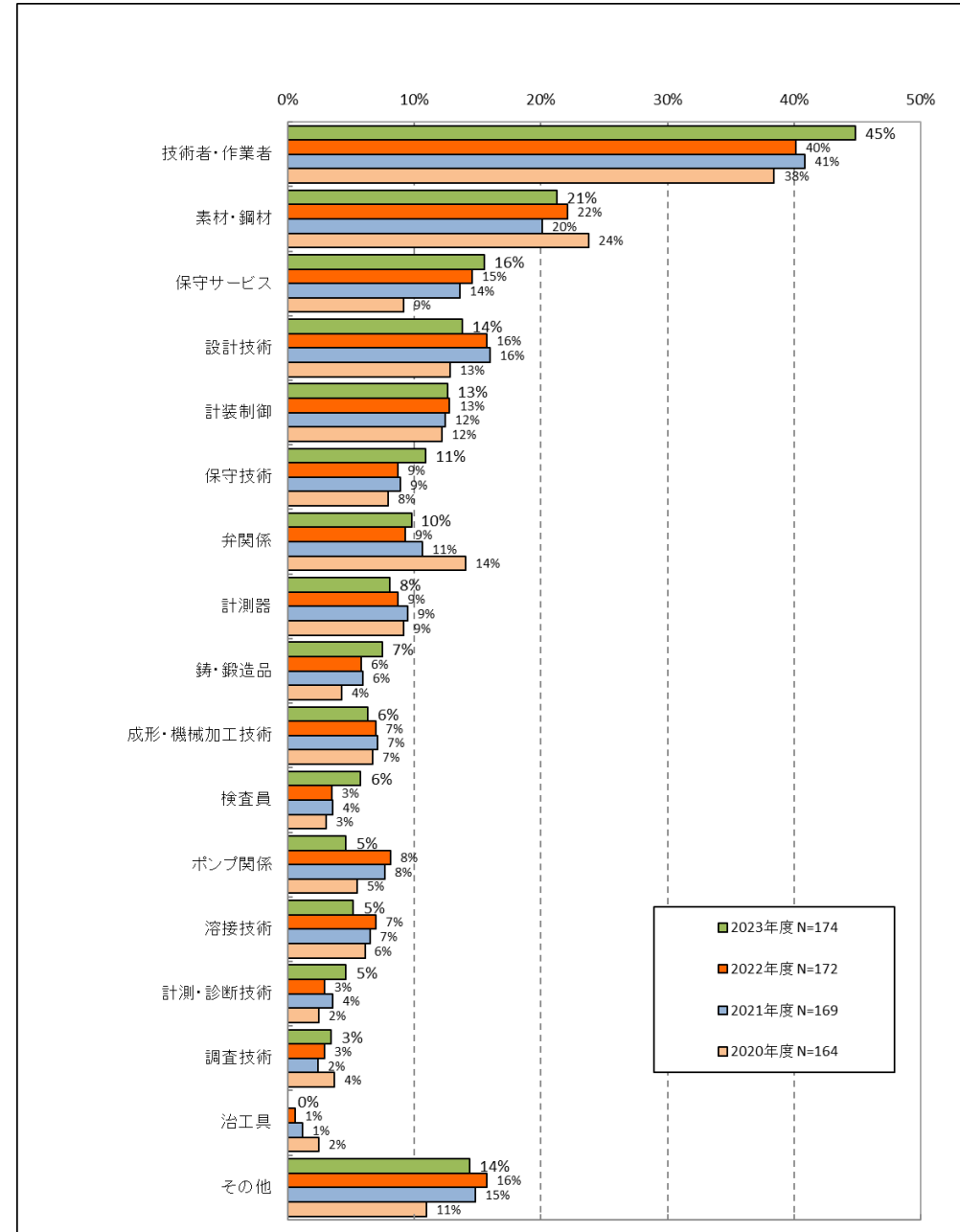
- 「教育・訓練の強化」が81%で最多
- 「暗黙知の文書化」が40%、「研究開発の促進」が17%と続く



# 6. 技術者等の不足

他社の撤退の影響を受けている、または受ける恐れがある主な分野として

- 「**技術者・作業者**」との回答が45%で最多
- 次いで「**素材・鋼材**」が21%



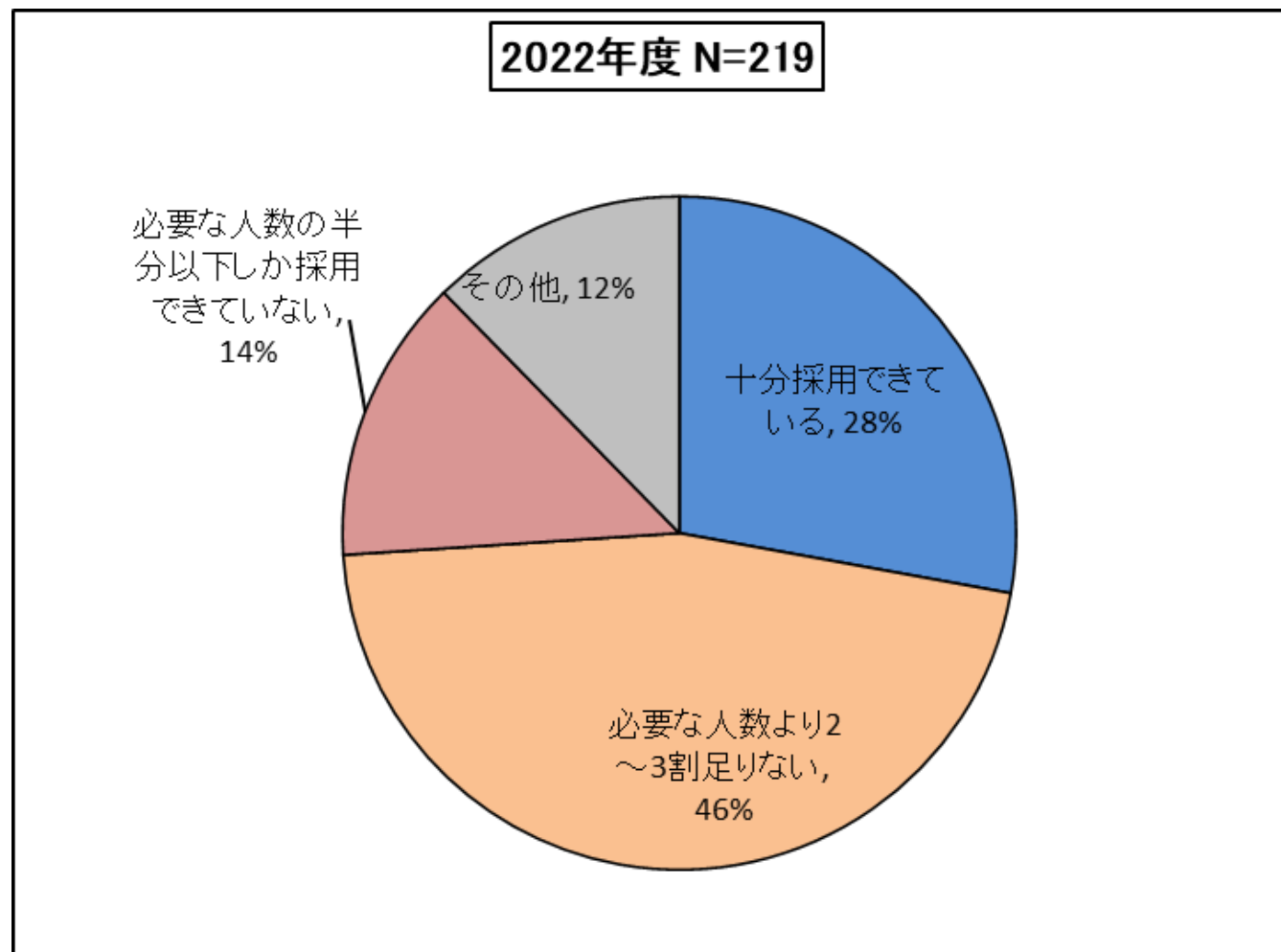
# 7. 原子力人材の採用状況

参考：2022（2021年度対象）調査

原子力人材の採用状況（原子力専攻以外の人材も含む）

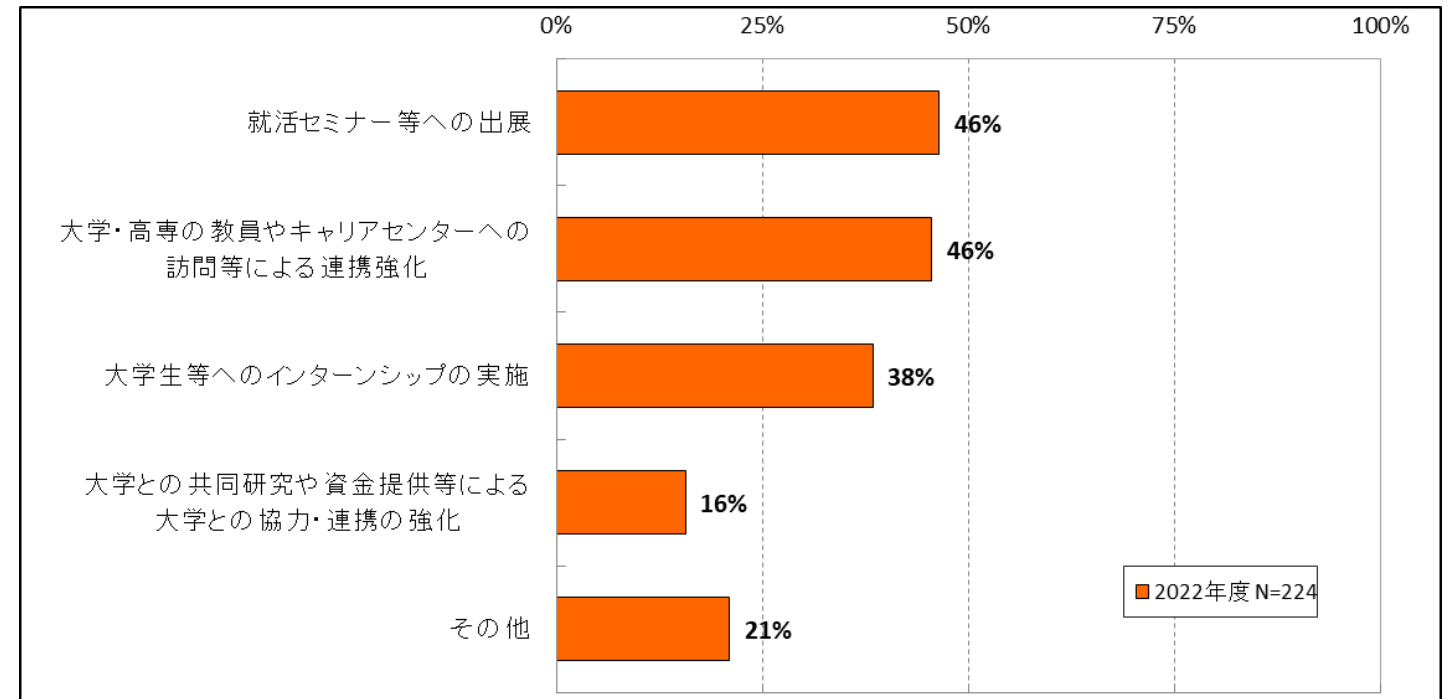
- 「十分採用できている」は28%のみ
- 「必要な人数より2～3割足りない」または「必要な人数の半分以下しか採用できていない」との回答は計60%

## 人手不足が深刻化



## 8. 人材採用のための取り組み

人材採用のための取り組み内容（複数回答）

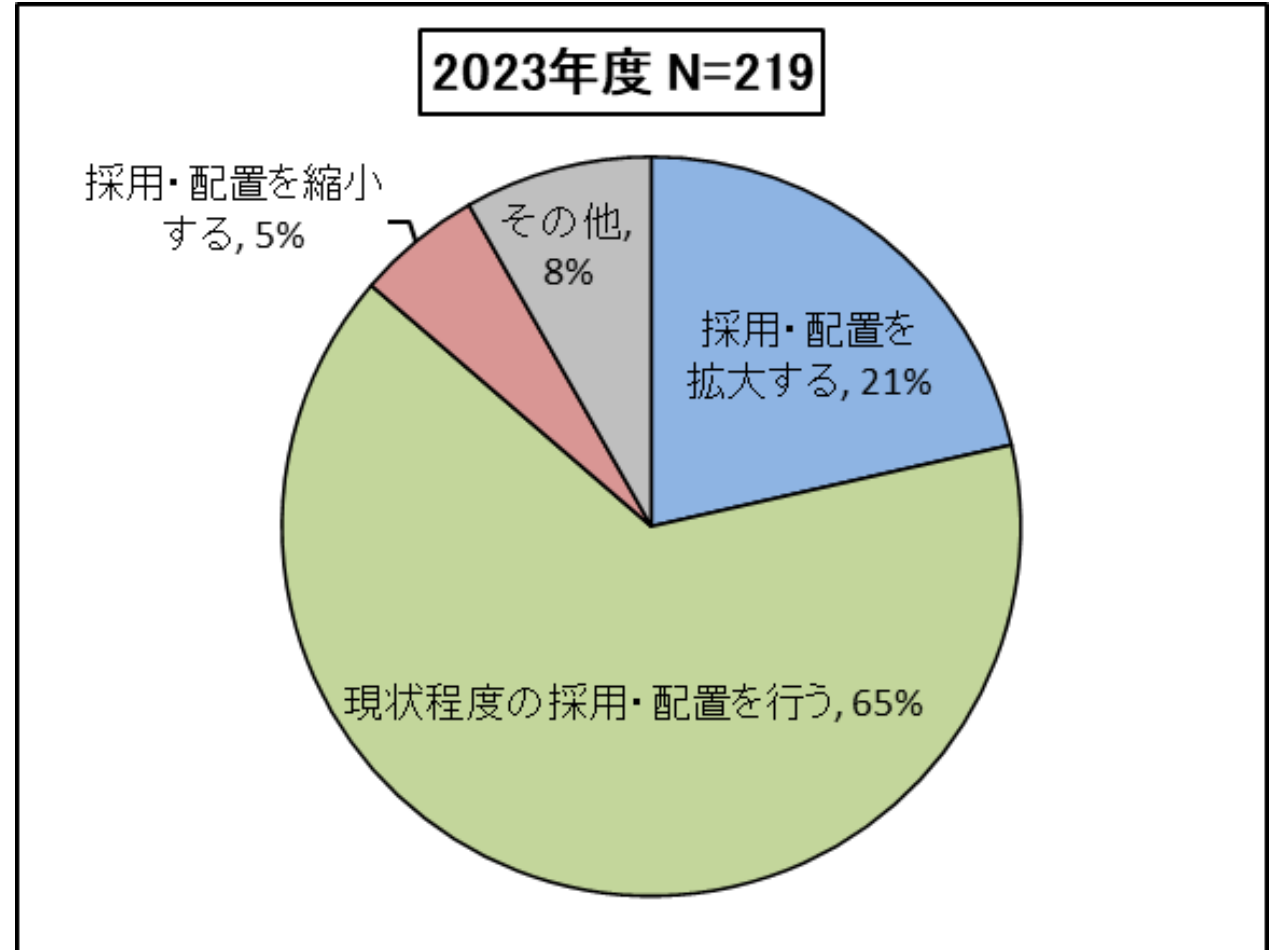


「就活セミナー等への出展」、「大学・高専の教員やキャリアセンターへの訪問等による連携強化」が最多

# 9. 原子力人材の採用・配置計画

原子力人材の人材採用・配置計画

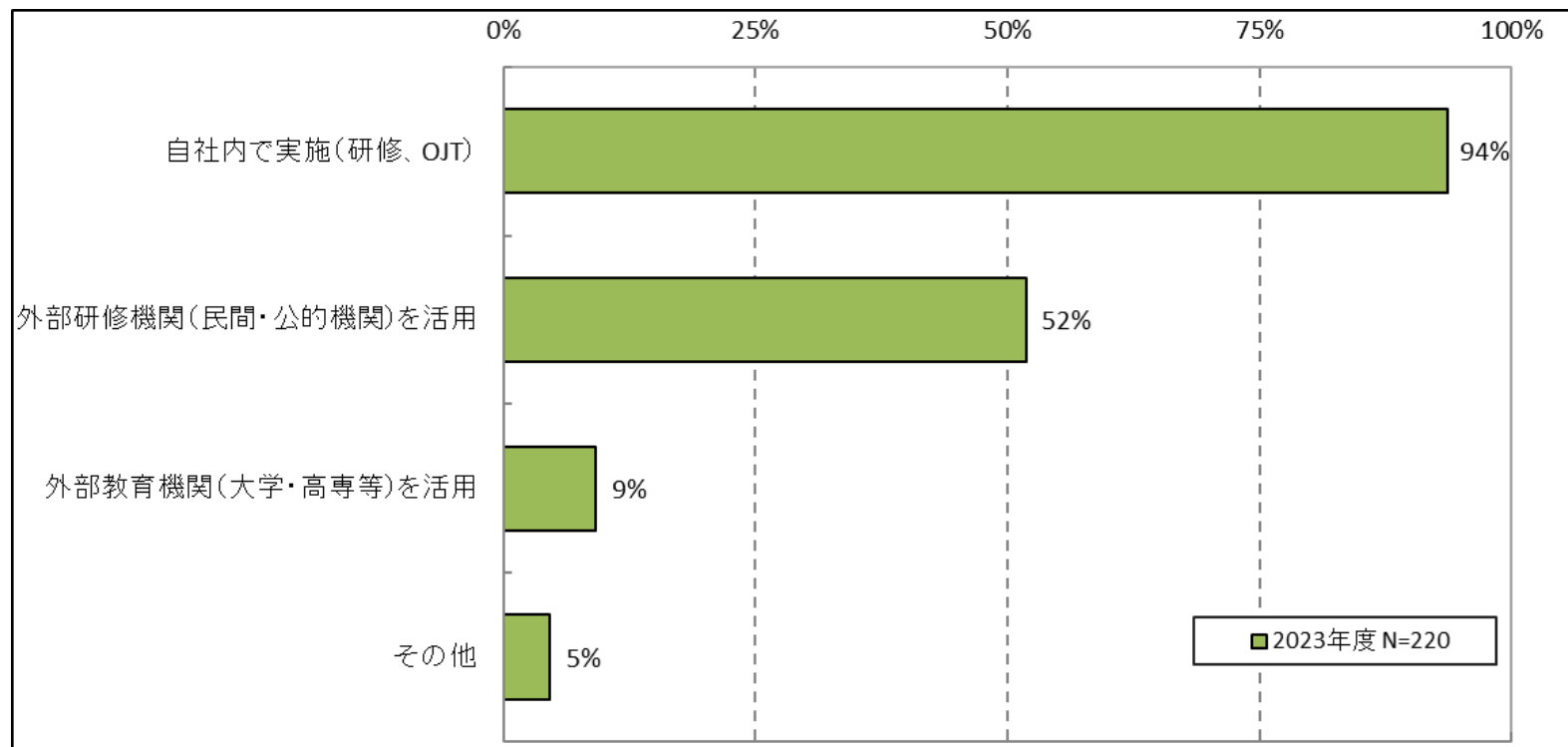
- 「現状程度の採用・配置を行う」が最も多い65%
- 「採用・配置を拡大する」との回答が21%



# 10. 原子力人材の教育

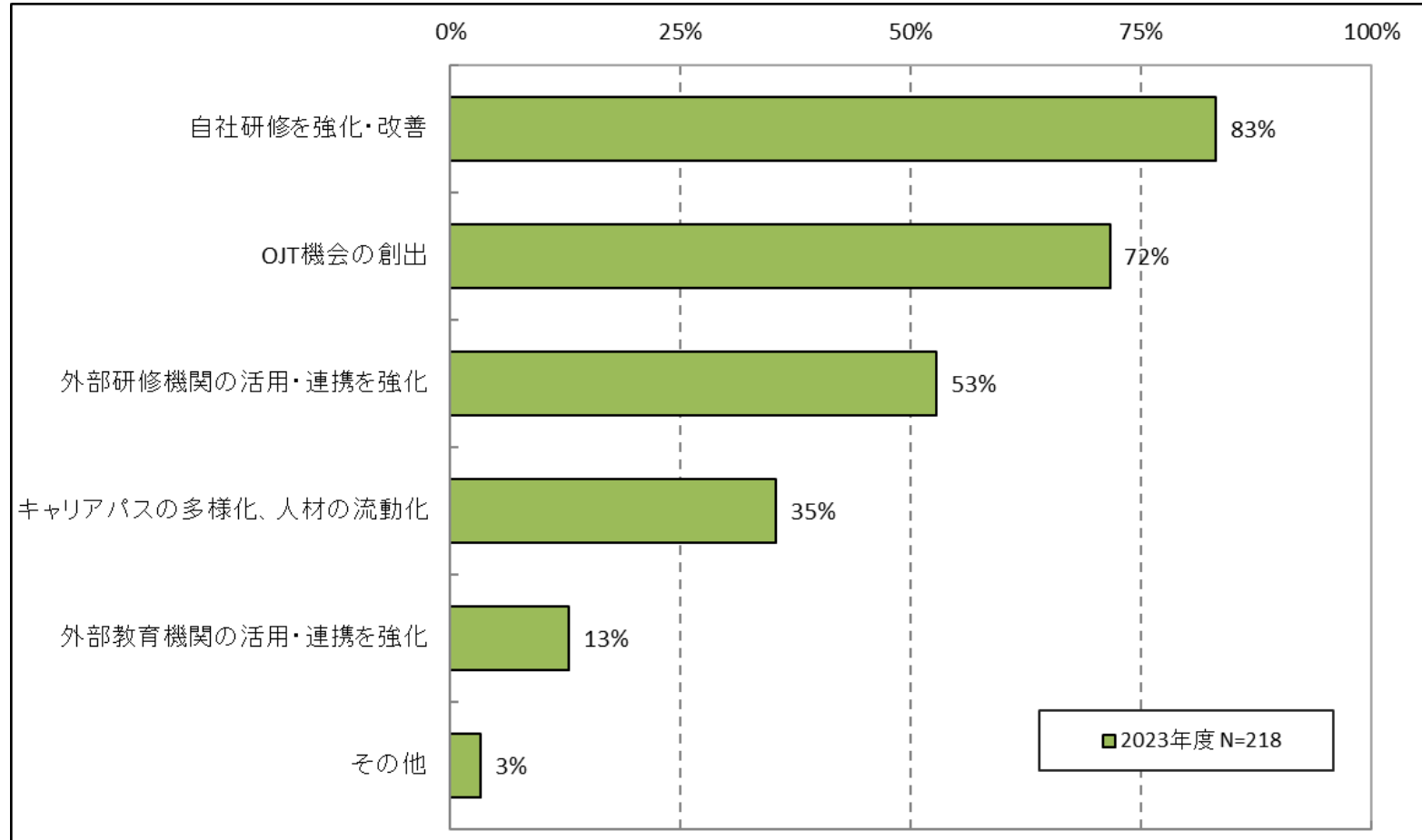
新人研修、継続研鑽（研修、OJT）、リスクリング等の実施状況  
(複数回答)

- 「**自社内で実施**(研修、OJT)」が最多、次いで「**外部研修機関**(民間・公的機関)を活用」



# 11. 原子力人材の能力強化

人材の能力強化に向けた今後の施策（複数回答）



「**自社研修を強化・改善**」が83%で最多

「**OJT機会の創出**」72%、「**外部研修機関の活用・連携を強化**」が53%と続く